

第728回:「京・滬・粵」燃ゆ

中国政府が強行する「動態清零(ゼロコロナ政策)」に対する市民たちの抗議活動が、北京市(京・けい)、上海市(滬・こ)、広東省広州市(粵・えつ)など中国本土で澎湃として起こりつつあり、いとをかし。

今朝の読賣新聞は【(前略)上海の大規模な抗議活動は中心部の「ウルムチ中路」で起きた模様だ。新疆ウイグル自治区ウルムチ市で11月24日夜起きたマンション火災の犠牲者追悼のために住民らが集まったと見られる。(以下略)】と報道している。ウルムチの大火事が上海のウルムチに「飛び火」するとはシャレにもならない事件である。24日夜の火災では、少なくとも10人が死亡したようだが、この火災で救助を求める女性の映像がSNSで拡散し、隔離やロックダウンに見舞われている中国市民の恐怖感を煽り立てる結果となった。火災の原因が地元当局の嚴重な封鎖措置にあることは明らかで、当局への反発が遥か東南東3300キロの上海市にまで一気に伝播したことになる。

中国最大の産業都市である上海市は総面積が6,340平方キロ、群馬県や大分県並みの面積だが、浦東や郊外の農村部を除く「中心地」は縦10キロ、横10キロ程度のエリアで、ウルムチ中路はそのど真ん中の旧フランス租界の一角の高級住宅地。中国版ツイッターに投稿された動画タイトルの多くが「上海民衆街頭高喊共産党下台、習近平下台」となっている。日本の中学生でも理解できる漢文で、「上海の民衆は大声で○○○退陣、●●●退陣と叫んだ」ようだ。「下台(シアタイ)」は政治家の「失脚」、経営幹部の「クビ」、与党の「総辞職」などのシチュエーションの決まり文句だ。

どうも上海には熱い革命の血が流れているようだ。1921年に中国共産党が密かに誕生したのは上海市であった。一時は仲の良かった国民党と共産党であったが、1927年4月、北伐途上の蒋介石が反共産党のクーデターを敢行した地も上海だ。建国後では毛沢東が、劉少奇や鄧小平たちが権力を掌握しているため「針一本通せぬ」北京市での蹶起を諦め、1966年に上海市から文化大革命を発動した…これらの事例からも明らかなおと、中国現代史に登場する上海は革命や騒擾の発生地である。

パチンコやパチスロではないが、いま激アツ状態にあるのは上海だけではない。香港の隣、広東省広州市の一部では、14日夜に市内の封鎖区域で発生したとされる暴動の動画がSNSで拡散した。場所は市内の中心部・海珠区。この地は5日からの封鎖が長引き、数多くのエリアで公共交通機関がストップし、外出制限が敷かれたことから住民が反発し、バリケードを破壊して外に出る市民の様子が映し出された。

報道によると、住民と白い防護服を着た役人との衝突が各地で発生しているようだ。因みに白い防護服による乱暴狼藉があまりに酷いため、彼らは最近文化大革命時の「紅衛兵」に見立て、「白衛兵」と蔑まれ、罵倒されているという。

そして騒ぎは首都北京にも伝染したようだ。世界各国の大使館が集中する北京東部の朝陽区の繁華街で27日夜に「ゼロコロナ政策反対」を叫ぶ千人近い抗議デモが発生したようだ。報道によると、ウルムチで発生した火災の犠牲者を悼む献花台が設けられ、ここに市民が集結し「個人独裁は要らない」と習近平主席を批判する声まで噴出した、りのたうぜんなり。

北京と云えば、共産党大会開幕を3日後に控えた10月13日朝にも一騒動があり、北三環路と西三環路の境界に当たる四通橋高架橋にゼロコロナ政策を批判するこんな巨大な横断幕が掲げられた。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

不要核酸要喫飯(PCR検査は要らない、飯が食いたい)
不要封控要自由(封鎖管理は要らない、自由が欲しい)
不要謊言要尊嚴(たわごとは要らない、尊嚴が欲しい)
不要文革要改革(文革は要らない、改革が欲しい)
不要領袖要選票(領袖は要らない、投票用紙が欲しい)
不做奴才做公民(イエスマンは要らない、市民になりたい)

1989年の天安門事件の際、天安門広場を突き進む戦車の前に立ちふさがった勇敢な「タンクマン」に因み、この巨大幕の作者は「ブリッジマン」として尊敬を集めているようだが、習近平指導部にとって、党大会前の大事な時期に大恥を搔かされた事件であった。

それから1か月が経過し、今回は習主席を名指して「個人独裁は要らない」と叫ぶとは。2012年10月に習近平指導部が発足して以降、首都北京でここまで露骨に政府を批判するのは初めての樁事である。北京市トップは更迭されてもおかしくない大不祥事だと思うのだが・・・。

中国には深圳、杭州など成長著しい都市が犇めくが、「三大都市」といえば北京・上海・広州で決まりだ。三大都市のトップがエリートコースであるのは理解するが、でも実績も必要ではないか・・・。

党大会後に発足した第3次習近平指導部の「最高指導部」は①習近平、②李強、③趙楽際、④王滬寧、⑤蔡奇、⑥丁薛祥、⑦李希の顔ぶれで、赤字が「政治局委員」から「政治局常務委員」への昇格組だ。

この内、次期首相がほぼ確定の李強(63)は上海市トップだった本年4月、上海市のロックダウンを強行した責任者。彼が封鎖中の住宅団地を視察し、車椅子の高齢女性に声を掛けたときに、女性から食料の配給不足を詰られ、「国への罪は重い。国のため犠牲になった先人や天地に恥じるべきではないか」と罵倒されたのは記憶に新しい。

書記局書記に栄転の蔡奇(66)は10月まで北京市トップだった。5年前、景観悪化を理由に北京の3万本近い広告看板の除去を命じ、一気に1万本も撤去させ、長身禿頭ゆえ、市民から「北京をハゲにしたハゲ」と難詰された彼だが、他にも北京市郊外の違法建築物などで暮らす出稼ぎ労働者らを、本格的な冬の到来前に一気に立ち退かせた実績のある酷薄な人物でもある。

規検委書記となった李希(62)は10月まで広東省のトップだった。「広東省は(前前任の)汪洋が開発し、(前任の)胡春華が発展させ、(後任の)李希が停滞させた」と広東人は語るが、汪洋政協主席は党大会で引退が決まり、胡春華はヒラ中央委員に降格し、なぜか李希が大出世した次第。

その蔡奇が北京市(京)、李強が上海市(滬)、李希が広東省(粵)から最高指導部に抜擢されるとは・・・人事とはまことに奇妙な側面を覗かせることもある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)11月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。